

コラム 2015年ネパール大地震に対する震災復興支援

2015年4月25日に発生したネパール大地震は、死者約9千名、全壊住宅が約60万戸と甚大な被害を引き起こしました。大地震からの復旧・復興の支援のため、(独)国際協力機構(JICA)が派遣するネパール国復興支援調査団のメンバーとして、土木研究所耐震研究監が、国土技術政策総合研究所及び建築研究所とともに現地に派遣され地震1ヶ月後の5月から約2ヶ月間、及び、8、9月のそれぞれ約2週間にわたり現地に派遣され、各種の支援活動を行いました。

派遣ミッションは、ネパール国政府の地震復興計画等の策定に対し、我が国の震災復興に関する知見・教訓を踏まえた支援を行うことでした。日本が主催するセミナーを通じ、我が国のこれまでの震災経験や震災復興に関する知見の共有を図るとともに、ネパール政府高官や関係省庁幹部に対し、災害に強いまちづくり計画や都市強靱化計画等の立案・策定のための情報提供や技術的な提案を行いました。9月には、ネパール政府が復興全体を統括する復興庁という組織を新たに設立することになり、その設立支援とともに、復興の基本的な指針となる復興方針案の作成に際し、これに盛り込むべき事項の提案、アドバイスをを行いました。

今回の地震では、インフラ施設である道路や橋に関しては、地震の揺れによる甚大な被害は多くありませんでした。しかしながら、ネパール国では将来さらに大規模な地震の発生が予測されており、それに備えるために、今回の震災復興に合わせ、急激な人口増加が見込まれるカトマンズ都市圏の広域的な道路インフラネットワークの構築等からなる強靱化マスタープラン策定が必要とされました。我が国の技術的な知見をもとに、カトマンズ都市圏の30橋以上の橋梁等の道路インフラの耐震診断を行い、強靱化マスタープラン策定に反映すべき課題の抽出、提案を行うとともに、ネパール国の技術力向上のために必要とされる技術の開発・蓄積・普及体制の強化、独自の橋梁基準の整備等の提案を行いました。

これらの提案は、ネパール国の要請に基づき、想定地震のリスクアセスメントやカトマンズ都市圏強靱化マスタープラン策定に係るJICA緊急開発調査等の技術協力支援等により、ネパールの復興と強靱化の実現に反映される予定となっています。土木研究所からは、JICAが設置するネパール地震復旧・復興プロジェクト支援委員会に参画し、引き続き可能な貢献を進める予定です。



写真-1 国交省調査団によるカトマンズ市内の道路の沈下被害現場の調査



写真-2 ネパール政府高官(国家計画評議会副議長)への現地調査報告及び復興施策の提案